

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援生活応援給付金事業	①物価高騰が続く中で生活に影響を受けている町民の生活を支援する ②町民全員に対し食糧品の物価高騰に対する特別加算枠及び推奨メニュー事業を活用し給付金及び事務経費 ③給付金 6千円×13,200人=79,200千円 事務費の内容 8,709千円 会計年度任用職員報酬等 309千円 職員手当(時間外手当) 2,160千円 需用費(消耗品費、印刷製本費、修繕費(コピー料)) 1,228千円 役務費(郵送料、振込手数料)5,012千円 ④全町民 13,200人 交付金充当額80,000千円(うち食品特別加算分58,307千円)	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策子ども子育て世帯応援事業	①物価高騰が続く中で特に影響を受ける子育て世帯の生活支援を行ない生活水準を維持する ②子育て世帯への物価高騰対策クーポン券交付及び事務経費 ③委託料 12,000千円(うち11,224千円に交付金を充当) 物価高騰対策として子ども1人あたり10,000円×1,100人=11,000千円 事務委託料 1,000千円 需用費(物価高騰対策クーポン券印刷、事務用品) 485千円 役務費(物価高騰対策クーポン券郵送料等) 121千円 ④令和7年8月1日現在、周防大島町に住民票があり、令和8年4月1日までに18歳到達する子どもたち ※財源内訳(交付金11,224千円、一般財源1,382千円)	R7.8	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援生活応援事業	①物価高騰が続く中で町民全員に商品券を交付し、町民の生活支援を行なう ②物価高騰対策商品券交付及び事務経費 ③委託料 138,316千円 町民1人あたり10千円×13,500人=135,000千円 事務委託料 3,316千円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 1,947千円 役務費(郵送料等) 3,696千円 ④周防大島町に住民票が住民 交付金充当額130,037千円	R8.1	R8.3
4	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保育等事業者物価高騰対策支援金支給事業	①物価高騰の影響を受けている介護等事業者、障害福祉サービス事業者、保育等事業者、保護施設へ支援金を給付し、事業者の負担を軽減し、経営状況の安定化と利用者へのサービス提供を維持する。 ②介護等事業者、障害福祉サービス事業者、保育等事業者、保護施設への支援金 ③支援金 相談支援 単価80千円/事業所 9事業所 720千円 訪問系 単価150千円/事業所 8事業所 1,200千円 通所系 単価15千円/名(定員) 465名(27事業所) 6,975千円 入所系 単価30千円/名(定員) 696名(30事業所) 20,880千円 保育系 単価10千円/名(定員) 260名(8事業所) 2,600千円 ④介護等事業者(65事業所)、障害福祉サービス事業者(7事業所)、保育等事業者(11事業所)、保護施設(1事業所) 交付金充当額32,375千円	R8.1	R8.3
5	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業特別会計繰出金(物価高騰対策)	①エネルギー価格及び食材費の高騰が続く中、その影響を受けている病院事業会計へ繰出し、安心・安全で質の高い医療・介護等が継続できるよう公営企業会計の安定化を図る。 ②繰出金 ③積算根拠 ・医療機関等光熱水費高騰分 (130千円×3病院)+(40千円×99床×2病院) 8,310千円 ・介護施設等光熱水費高騰対策分 1,410千円 入所系850千円、通所系320千円、訪問相談系240千円 ・医療機関食材料費高騰対策分 2,614千円 ④病院事業特別会計(企業会計) 交付金充当額12,333千円	R8.1	R8.3